日本共産党 荒川区議会議員
Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

№916 2025年1月19日

日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802－4627
☆横山事務所
荒川区町屋5－3－5
TEL&fax 3895－0504

定例法律相談
2月3日（月）
18時～20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を

地域公共交通の危機打開充実へ 日本共産党都議団が提言を発表

日本共産党東京都議団は、1月9日、地域公共交通の危機打開、充実へ向けた提言を発表しました。その中で荒川区にも関連する一部を抜粋・ご紹介します。

《交通権・移動権の実現へ》

◎交通権・移動権を明記し、障害者や高齢者、子ども・若者、子育て世帯、23区と多摩・島しょ地域のすべての都民の交通権・移動権の実現をめざす「東京都地域公共交通基本条例」を制定します。（交通空白・不便地域をなくす等定める）

提言は、地方自治体（都）の責務を明確にした条例の制定を提案しています。フランスは「全ての人が同じように移動する権利を持つ」「交通手段選択の自由がある」との交通権・移動権を明文化した「国内交通基本法」があります。この考えを東京都でも取り入れていこうというものです。

《交通不便地域をなくす…》

◎コミュニティバスへの補助制度を抜本的に拡充。

◎都の補助制度は、既存バス停や鉄道駅から半径200㍍以遠の地域を「交通空白地域」とする要件がある。そのため23区の路線の多くは都の補助を受けることができず、区単独事業として実施されている。そのため「交通空白地域」などの補助要件を、駅やバス停からの距離だけでなく、高齢者をはじめ都民の生活実態を踏まえて大幅に緩和します。

荒川区は、交通空白地域を駅やバス停から300m以上とし、区内に空白地域無しという考えです。現在の都の補助基準は200m以上です。これに住民の生活実態を加味したものに改善する提案です。少なくとも荒川区は、200m以上を基準に実態の把握を行うべきです。

「町屋さくら」復活など2陳情審査 日本共産党区議団は、採択を主張

交通不便地域・交通弱者の実態調査こそまちづくりの土台
「交通、移動の権利保障」は国・自治体の責任です

1月15日の建設環境委員会で、町屋さくら復活など地域公共交通の充実を求める二つの陳情の審査が行われました。

この二つの陳情は、①町屋さくら廃止による影響調査実施②町屋さくら復活③コミュニティバス「さくら」値上げ反対・増便④住民の声を聞く機会を…などを求めるものです。

自民、公明、ゆいの会などが不採択

委員会審査では、各会派とも「交通・移動手段の必要性」について共通の認識を示しながらも、代替え交通を求めるだけでコミュニティバスさくら復活存続や財政措置を最初から排除する議論が中心でした。区はあくまでも「交通空白地域は基本的にない」の一点張りでまともな検討を拒否しています。また、質疑や討論で自民、公明は、「運行経費に補助しない」という特異な区の姿勢を追認、「廃止後の影響」「移動困難者」などの実態調査の必要性も認めようとしません。

日本共産党区議団は、廃止後の影響調査が当然であり、コミュニティバスも含めた移送手段の確保は、区の責任で行うべきだとして採択を主張しました。

しかし自民、公明、ゆいの会が不採択を主張し、委員会は採決の結果不採択となりました。

住民が主人公で運動を広げるとき

今後、まちづくりの中にしっかりと交通・移動の権利保障を据えた取り組みと運動が必要です。実際に困っている区民に寄り添う姿勢が地方自治体＝荒川区には求められています。

町屋さくら復活・移動の自由保障を考える…(46) 駅、バス停から200m以上を交通空白地域で検討を

今回の陳情審査で、荒川区内で鉄道、バス停から300㎜以上離れた公共交通空白地域は、「2％」と区が答弁。しかし、まとまった分析は、2005年にコミュニティバスさくら導入のときだけです。今日の変化を加味し、さらに都の補助基準である200ｍ以上の場合、どれくらいの違いが出るのでしょうか。また、当時の丁目別の高齢化率も大きく変化しています。その後できた高齢者、障害者施設などもあります。そして、何よりも町屋さくら廃止で当時の利用者にみなさんが、何に困っているのか、真剣に調べることが必要です。

結局区は、調査を怠ってきました。実施したのは、住民のみなさんが独自に町会などの協力も得て行った利用者アンケートだけです。今後、よりリアルな実態を掴んで運動にしていくことが必要です。みなさんのご意見をお寄せください。

まちの話題あれこれ

素晴らしい荒川区が誇る伝統工芸…いまは金工・諸工芸の展示をやっています

荒川区は、伝統工芸技術保持者の方が多くおられます。毎年の伝統技術展は、その技術が一堂に会する機会です。しかし、都内でも有数の伝統工芸技術に日常的に触れる機会は多くありません。その一つが南千住にふるさと文化館入口にある伝統工芸ギャラリーです。いまは、金工と諸工芸（かんざしなど）やっています。こうした展示実演の場が、地域の各商店街にあればいいのですが。

横山幸次

裏面 区のがん検診の今後、吉村昭記念文学館イベントなど

荒川区のがん検診

区が「がん検診」の外部委託と有料化を打ち出す…区民の健康を守る事業の在り方が問われています

2002年2月議会で「無料化」継続の付帯決議…！「健康格差」が言われる中で有料化でよいのでしょうか？

現在、荒川区では区立がん予防・健康づくりセンターでがん検診事業を行っています。胃の内視鏡検査のみ個人負担1，000円が必要ですが基本的に無料。

今回、区は、2027年度から区直営のセンターでは健診を行わず区内医療機関で実施（下表想定スケジュール参照）、2026年度からは原則有料化（自己負担徴収）する方針と報告がありました。自己負担の金額は他区の状況を参考にするとしています。

身近な医療機関での検診実施へ

区役所隣のがんセンターは、遠い・不便と感じる地域もあります。身近な医療機関で健診できれば、検診機会の改善にもなると思います。また、区はかかりつけ医との関係性や地域医療体制の向上を述べています。確かに効果として挙げられると思いますが、小規模クリニックには検査機器が設置されていない場合があり、解決すべき大きな課題ではないでしょうか。

有料化によって受診率はどうなる？

今後、区は受診率の向上とがんによる早世を減少させるとしています。そのうえで有料化方針について①受益者負担の観点②受診者の健康づくりへの意識醸成などあげています。

5　想定スケジュール

検診名	対象者	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
					完全実施
子宮頸がん	20歳以上偶数年齢	センター・医療機関			医療機関
乳がん	40歳以上偶数年齢	センター		センター・医療機関	医療機関
胃がん（X線）	40歳以上	センター・検診車			検討中
胃がん（内視鏡）	50歳以上偶数年齢	医療機関			
肺がん	40歳以上	センター		センター・医療機関	医療機関
大腸がん	40歳以上	センター		検討中	
胃がん（X線）	35～39歳	実施			
胃がん リスク検査	35～60歳の5歳刻み	実施			

しかし健康診断の未受診者の割合は、年収200万円未満の世帯では男女ともに40％以上と高くなっています（右表　2015年厚労省「国民健康栄養調査」）。

区は先行他区を見ても受診抑制は見られないと言いますが、受診率アップとはなっていません。

有料化している他区では、胃の内視鏡は1，000円～2，000円、肺がん（レントゲン）は100円～10，000円、子宮頸がんは500円～1，000円などで複数健診を受ければ数千円かかる可能性があります。経済的理由から健診控えは当然考えられます。

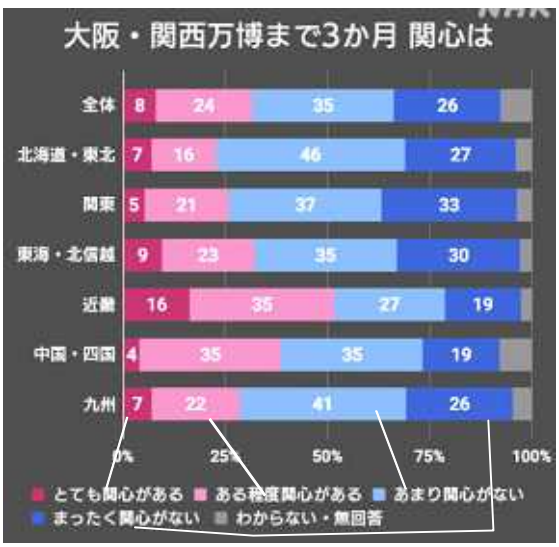
命にかかわる問題を「受益者負担」で片づけるわけにはいきません。2002年には、同様の有料化提案を区民の声と議会での議論を通じてストップさせ今日に至っています。

命を守る地方自治体＝荒川区とし

＜荒川区がん予防・健康づくりセンターのこれまで＞

1990年10月15日　財団法人荒川区がん予防センター設立
　保健衛生部庶務課から保健福祉部保健福祉計画課へ移管
2006年 3月31日　財団法人荒川区がん予防センター廃止
　健康部健康推進課から健康部保健予防課へ移管
2009年度　国の方針により女性特有がん検診の事業化
2014年度　がん検診推進事業から働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業へ変更
2015年度　がん検診の総合支援事業へ
2017年度　胃がん内視鏡検診を開始

今週のデータ　3か月後の大阪・開催万博への関心は？近畿以外は2～3割、近畿でも半々！



（項目は左から「とても関心がある」～「わからない」の順）

「ある」と答えた人は近畿以外の地域では2割台から3割台。開催地の大阪を含む近畿でも「ある」がおよそ半数で「ない」と二分されています。チケットも大量に売れ残っています。「赤字を税で負担」など、とんでもありません。（NHK1月調査）

ゆいの森・吉村昭記念文学館で映画化された「雪の花」展を開催中

吉村昭の歴史小説『雪の花』（1988年　新潮文庫刊）を原作とする映画「雪の花　―ともに在りて―」の全国公開が1月24日から始まります。それを記念して、自筆資料や関連作品を紹介します。

また撮影で使用された小道具、衣裳、スチール、台本のほか、黒澤明監督作品「赤ひげ」（1965年）の小道具で、本作でも使用された薬研（やげん）などを展示しています。